

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ガーラ

上場取引所 東

コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 菊川 暁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 到

TEL 03-6822-6669

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,207	433.8	437		400		320	
2022年3月期	600	39.0	297		220		186	

(注) 包括利益 2023年3月期 511百万円 (%) 2022年3月期 260百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	13.35	12.14	35.8	19.7	13.7
2022年3月期	9.77		235.3	20.7	49.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,023	2,234	60.1	72.63
2022年3月期	1,047	438	2.8	1.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,818百万円 2022年3月期 29百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	546	271	1,280	1,839
2022年3月期	595	62		288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループは、スマートフォンアプリ事業における、アプリの開発やダウンロード配信が予定どおりに進まない可能性や、ダウンロード配信開始後のアプリによる課金収入の予測が極めて困難であり、また、オンラインゲーム事業における、既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が非常に難しく、HTML5ゲーム事業における開発が予定どおりに進まない可能性や課金収入の予測も極めて困難であります。さらに、新規事業であるクラウド関連事業、ツアーハウスリゾート事業及びMeta Campus事業については、当該事業を取り巻く環境の変化等により損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予想が極めて困難であることから、業績予測の公表を差し控えていただいております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,035,700 株	2022年3月期	19,060,800 株
期末自己株式数	2023年3月期	株	2022年3月期	株
期中平均株式数	2023年3月期	24,004,594 株	2022年3月期	19,060,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制等の緩和により個人消費の回復傾向がみられましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化や物価高騰などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業及びスマートフォンアプリ事業に加えてHTML5ゲーム事業並びにMeta Campus事業等の新規事業を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、連結売上高3,207,780千円（前期比433.8%増）となり、大幅な増収となりました。これは、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」をリリースしたことにより売上高が前期と比較して増加したことによります。

売上原価につきましては、HTML5ゲームに係る支払ロイヤリティ及びオンラインゲーム事業に係る支払チャネリングフィーの増加により増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期と比較して主に「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係るマーケティング活動費用が増加したことによる広告宣伝費の増加、売上増加に伴う付加価値税の増加及びソフトウェア償却費が増加したことから、増加となりました。

また、暗号資産売却損6,916千円、暗号資産評価損58,141千円を営業外費用として計上し、収益性の見込めないソフトウェアについて、減損損失138,666千円を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、営業利益437,919千円（前期は営業損失297,865千円）、経常利益400,787千円（前期は経常損失220,339千円）、親会社株主に帰属する当期純利益320,400千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失186,142千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本セグメントでは、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したスマートフォンゲームアプリ「Rappelz（ラペルズモバイル）」について、2021年10月にアメリカ・カナダでのサービス提供を開始いたしました。2022年11月にサービス提供を一時終了いたしました。現在、「Rappelz（ラペルズモバイル）」にブロックチェーン技術を組み合わせ、NFTゲーム/ブロックチェーンゲーム（※1）にリニューアルし、グローバルエリアにおけるリリースに向けて準備を進めております。NFTゲーム/ブロックチェーンゲームは、ゲーム内のアイテム等が暗号資産基盤技術であるブロックチェーン（※2）により「NFT（※3）化」され、ユーザーがゲーム内で得たアイテム等を暗号資産に変えて取引所等で売買が可能となります。これにより、ゲームの魅力をもっと高め、スマートフォンアプリ事業の収益化に向けて注力してまいります。サービス開始予定は、東南アジア、アメリカでの再リリースが2024年3月期第2四半期、EU、台湾が2024年3月期第3四半期を予定しております。

また、前連結会計年度に㈱ツリーハウスを子会社化したことによりツリーハウスリゾート事業を新規事業として開始いたしました。ツリーハウスリゾート事業は、連結子会社㈱ツリーハウスが沖縄県名護市で行っているツリーハウス及び地上の建築物であるエアロハウスを1つのセットにして宿泊者に提供するリゾート事業であります。㈱ツリーハウスは、2021年7月に「旅館業法に基づく旅館業営業許可申請」が許可され、日本で初めて宿泊料を受けて宿泊が可能なツリーハウスリゾートとして2021年8月にオープンいたしました。

ツリーハウスリゾートのコンセプトは、「サステナブル（持続可能な）リゾート」であり、化石燃料を使用せず、代わりに電気を使用し、使用量よりも多くの太陽光発電により持続可能な社会を構築することを目指しております。当社グループは、ツリーハウスリゾート事業について成長戦略を見出し、グループの企業価値向上を目指してまいります。

上記のツリーハウスリゾート事業の売上高計上等により、前期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。

費用面では、主にゲーム運営に係る業務委託費の増加により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は77,692千円（内部取引を含む）と前期比で944千円（1.2%）の増加となり、セグメント損失が229,113千円（前期は185,479千円の損失）となりました。

(ロ) 韓国

韓国セグメントでは、2022年5月に東南アジアにおいて、2022年6月にグローバルエリアにおいて、HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」のサービス提供を開始いたしました。HTML5ゲームは、ダウンロード不要でPC及びスマートフォン等、様々なデバイスからプレイが可能な接近性が高いゲームであります。HTML5ゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」の累計登録者数は、サービス開始後順調に増加し、2022年7月15日に100万人、2022年10月3日に150万人、2022年12月28日に200万人に到達いたしました。また、売上高も順調に増加し、当期の売上高は2,443,327千円を計上いたしました。現在、「Flyff Universe（フリフユニバース）」のHTML5ゲームの要素にブロックチェーン技術によるPlay To Earn（P2E）（※4）要素を組み合わせたNFTゲーム/ブロッ

クチェーンゲーム「Flyff Universe（フリフユニバース）」を開発しており、2024年3月期第3四半期のリリースを予定しております。

続いて、スマートフォンアプリ事業では、2022年4月1日に、Gala Lab Corp. が過年度にライセンス及び運営権を譲渡したスマートフォンゲームアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」について、METABORA Co., Ltd. と権利を再取得する契約を締結いたしました。これにより、Gala Lab Corp. がゲームを提供していくこととなりました。また、連結子会社Gala Mix Inc. が開発した歩数計アプリ「winwalk（ウィンウォーク）」及びスマートフォンアプリ「winQuiz（ウィンクイズ）」について、グローバルなネットワークを活かした多言語展開による配信を進めており、売上高が順調に推移いたしました。これらにより前期と比較し売上高（内部取引を含む）が増加いたしました。

一方、オンラインゲーム事業では、ライセンス展開及びチャネリング（※5）展開を進めており、Gala Lab Corp. の主力ゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」について、METABORA Co., Ltd. とのライセンス契約の終了に伴い、Gala Lab Corp. は、2022年4月1日にBPMG Co., Ltd. とチャネリング契約を締結いたしました。これにより主要エリアでのゲームの提供会社（パブリッシャー）がライセンス先からGala Lab Corp. に変更になり、売上の計上方法が受取ライセンス料によるライセンス売上からパブリッシャーとしてのパブリッシング売上に変更になりパブリッシング売上は増加いたしました。前期にライセンス契約の終了に伴う一時的な売上高が発生したことにより前期と比較して売上高（内部取引を含む）が減少いたしました。

ライセンス展開においては、当社の強みであるグローバルなネットワークを活かした多言語展開によるサービス提供として、台湾のゲーム提供会社Digeam Co., Ltd. が2020年7月より「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」、2021年6月より「Flyff Online（フリフオンライン）」のサービス提供を行っております。

さらに、当社グループは、収益貢献へのもう一つの施策として今後の市場規模の拡大が期待されているブロックチェーン関連事業を主力事業として推し進めてまいります。当該ブロックチェーン関連事業の一つとして、Gala Lab Corp. は、2022年9月に韓国における大手電機通信事業会社LG Uplus Corp. 及び韓国最大規模のデジタルIT企業であるMegazone Corporationとメタバース（※6）キャンパスプラットフォーム事業（以下、「Meta Campus事業」という。）に係る業務提携基本合意書を締結し、2022年12月に業務提携契約書を締結いたしました。Meta Campus事業は、メタバースプラットフォームによる仮想キャンパスを開発・構築し、大学等の教育機関に生徒のコミュニティ空間や大学入試説明会等のイベントの場としてメタバースプラットフォームを提供していく事業であります。業務の役割分担は、Gala Lab Corp. がメタバースプラットフォームの開発、LG Uplus Corp. が学校誘致及びマーケティング、Megazone Corporation がクラウド等のインフラ提供を担当いたします。

また、2021年4月にGala Lab Corp. がMETABORA Co., Ltd. 及び韓国のエンターテインメント会社Barunson Co., Ltd. と契約締結したブロックチェーンベースのメタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発契約（Metaverseプロジェクト）についても開発を進めてまいります。当該Metaverseプロジェクトは、Barunson Co., Ltd. がメタバース内で暗号資産「BORA」が利用できるメタバースプラットフォームの開発・提供・運営を行い、METABORA Co., Ltd. はブロックチェーン技術開発と技術支援を担当し、Gala Lab Corp. はPCオンラインゲーム「Flyff Online（フリフオンライン）」及び「Rappelz Online（ラペルズオンライン）」のIPを使い、メタバースプラットフォーム内で提供するゲーム「Flyff World for Metaverse」及び「Rappelz World for Metaverse」の開発・コンテンツ制作及びサービス運営を担当いたします。

費用面では、主に「Flyff Universe（フリフユニバース）」に係るマーケティング活動費用が増加したことによる広告宣伝費の増加、売上増加に伴う付加価値税の増加、ソフトウェア償却費が増加したことから販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、韓国セグメントの売上高は3,204,859千円（内部取引を含む）と前期比で2,632,974千円（460.4%）の増収となり、セグメント利益が681,187千円（前期は98,993千円の損失）となりました。

- （※1） NFTゲーム/ブロックチェーンゲームとは、暗号資産基盤技術であるブロックチェーン（※2）を利用し、ゲーム内アイテムが「NFT化」されているゲームをいいます。GameFi（GameとDecentralized Finance：ゲームと分散型金融を掛け合わせた造語）とも言われています。
- （※2） ブロックチェーンとは、分散型ネットワークを構成する複数のコンピューターに暗号技術を組み合わせ、取引情報などのデータを同期して記録する手法であり、一定期間の取引データをブロック単位にまとめ、コンピューター同士で検証し合いながら正しい記録をチェーン（鎖）のようにつないで蓄積する仕組みであります。
- （※3） NFT（Non-Fungible Token：非代替性トークン）とは、「偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」のことであり、暗号資産と同じく、ブロックチェーン上で発行および取引されるデジタルデータであります。
- （※4） Play To Earn（P2E）とは、ブロックチェーンゲーム内で得た収入やポイントを暗号資産に変えて取引所等で売買が可能であり、このゲームで遊んで収入が得られることが「Play To Earn」（P2E）と呼ばれて

います。

- (※5) チャネリングとは、オンラインゲーム等に関して、他社のゲームポータルサイトにてプレイできるようになるサービスをいいます。
- (※6) メタバース (Metaverse) は、超を意味するメタ (meta) と宇宙を意味するユニバース (universe) から作られた合成語で、多人数が参加可能で、参加者がその中で自由に行動できるインターネット上に構築された多人数参加型の3次元仮想空間です。利用者はアバターと呼ばれる自分の分身を介して仮想空間に入ることによってその世界の探索、他の利用者とのコミュニケーションを図ることができます。また、ユーザーが独自のゲームを作成し、他のユーザーにプレイさせて収益化することやユーザーがゲーム内のアイテム等をNFT (※3) として他のユーザーと暗号資産により売買することができる仕組みを構築できます。

事業部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
オンラインゲーム事業	371,970	61.9	359,466	11.2
スマートフォンアプリ事業	113,086	18.8	255,330	8.0
HTML5ゲーム事業	—	—	2,443,327	76.2
Meta Campus事業	—	—	50,356	1.6
その他事業	115,901	19.3	99,299	3.0
合計	600,958	100.0	3,207,780	100.0

(注) 事業部門別売上高内訳におきましては、記載金額の千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて336.1%増加し、2,181,705千円となりました。これは主に現金及び預金が1,550,222千円、売掛金が196,141千円増加したことに対して、暗号資産が100,167千円減少したことによります。現金及び預金の増加は、主に2022年5月13日開催の当社取締役会において決議した第三者割当により発行される株式の発行による払込、第6回新株予約権の権利行使による払込等により増加したものであります。売掛金は、主にHTML5ゲーム「Flyff Universe (フリフユニバース)」のサービス開始による売上増加によるものであります。暗号資産は、売却による現金化、評価替えにより減少したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて53.8%増加し、841,671千円となりました。これは主に(株)ツリーフルにおいて建物及び構築物(純額)が20,672千円、建設仮勘定が10,742千円増加し、Gala Lab Corp.において繰延税金資産が272,693千円計上されたことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて188.6%増加し、3,023,377千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62.8%増加し、311,600千円となりました。これは主に未払金が38,181千円、前受収益が68,666千円増加したことによります。未払金の増加は、主にマーケティングコストやサーバー費用の増加によるものであります。前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、477,005千円となりました。これは主に長期前受収益が72,437千円増加したことによります。長期前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて29.4%増加し、788,605千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて409.7%増加し、2,234,771千円となりました。これは主に資本金、資本準備金がそれぞれ682,774千円、利益剰余金が320,400千円増加した一方で、新株予約権が80,589千円減少いたしました。資本金、資本準備金は、2022年5月13日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による株式の発行、第6回新株予約権の権利行使等により増加したものであります。新株予約権は、主に新株予約権の権利行使により減少したものであります。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,550,222千円増加し、1,839,156千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、546,151千円の資金獲得（前期は595,893千円の資金使用）となりました。主な内訳は、売上債権の増加196,862千円の支出要因に対して、税金等調整前当期純利益260,195千円、減価償却費93,295千円、減損損失138,666千円、前受収益の増加69,333千円、長期前受収益の増加68,529千円、暗号資産評価損58,141千円の収入要因によるものであります。前受収益及び長期前受収益の増加は、主に新規ライセンスフィーの計上によるものであります。暗号資産評価損は、主に当社連結子会社Gala Lab Corp. が取得した暗号資産「BORA」に関して、当連結会計年度末時点の市場価格で評価替えを行ったことにより発生したものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、271,136千円の資金使用（前期は62,311千円の資金獲得）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出219,638千円、有形固定資産の取得による支出51,492千円の支出要因によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、スマートフォンアプリ「Flyff Legacy（フリフレガシー）」の権利再取得によるものであり、有形固定資産の取得による支出は、主に、㈱ツリーフルにおけるツリーハウスの建築によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,280,029千円の資金獲得（前期は該当事項無し）となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,101,973千円、株式発行による収入180,025千円の収入要因によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,934	1,839,156
売掛金	63,524	259,666
棚卸資産	1,954	1,277
未収入金	6,882	2,672
前払費用	3,546	5,084
暗号資産	126,205	26,037
その他	9,592	48,105
貸倒引当金	△398	△294
流動資産合計	500,241	2,181,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,654	188,462
減価償却累計額	△6,443	△15,578
建物及び構築物（純額）	152,211	172,883
機械装置及び運搬具	11,025	11,025
減価償却累計額	△3,041	△4,776
機械装置及び運搬具（純額）	7,984	6,249
工具、器具及び備品	30,271	36,409
減価償却累計額	△18,022	△24,475
工具、器具及び備品（純額）	12,249	11,934
土地	46,294	46,294
建設仮勘定	25,228	35,971
有形固定資産合計	243,969	273,334
無形固定資産		
のれん	108,109	92,846
その他	11,089	16,420
無形固定資産合計	119,198	109,267
投資その他の資産		
投資有価証券	279	229
敷金及び保証金	10,271	10,480
長期前払費用	173,698	175,666
繰延税金資産	—	272,693
投資その他の資産合計	184,249	459,069
固定資産合計	547,417	841,671
資産合計	1,047,658	3,023,377

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571	18
1年内返済予定の長期借入金	—	9,600
未払金	121,401	159,582
未払費用	13,140	16,597
前受金	43,827	29,815
前受収益	—	68,666
未払法人税等	2,140	6,624
リワード引当金	—	13,251
賞与引当金	1,814	2,543
その他	8,539	4,900
流動負債合計	191,434	311,600
固定負債		
長期借入金	48,000	31,200
長期前受収益	190,435	262,873
繰延税金負債	85	69
退職給付に係る負債	179,263	182,862
固定負債合計	417,783	477,005
負債合計	609,218	788,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,531,085	4,213,860
資本剰余金	2,176,690	2,859,465
利益剰余金	△5,211,361	△4,890,961
株主資本合計	496,414	2,182,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	158
為替換算調整勘定	△525,793	△364,278
その他の包括利益累計額合計	△525,600	△364,120
新株予約権	110,027	29,438
非支配株主持分	357,597	387,088
純資産合計	438,439	2,234,771
負債純資産合計	1,047,658	3,023,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	600,958	3,207,780
売上原価	128,525	1,077,263
売上総利益	472,432	2,130,517
販売費及び一般管理費	770,298	1,692,598
営業利益又は営業損失(△)	△297,865	437,919
営業外収益		
受取利息	464	4,774
暗号資産売却益	24,925	—
暗号資産評価益	24,979	—
為替差益	25,981	8,991
受取出向料	—	7,458
その他	2,086	8,246
営業外収益合計	78,438	29,470
営業外費用		
支払利息	148	139
暗号資産売却損	—	6,916
暗号資産評価損	—	58,141
その他	763	1,404
営業外費用合計	912	66,602
経常利益又は経常損失(△)	△220,339	400,787
特別利益		
新株予約権戻入益	2,129	2,270
特別利益合計	2,129	2,270
特別損失		
減損損失	424	138,666
固定資産除却損	—	4,196
特別損失合計	424	142,862
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△218,633	260,195
法人税、住民税及び事業税	12,339	9,845
法人税等調整額	—	△275,340
法人税等合計	12,339	△265,495
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,972	525,690
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44,829	205,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△186,142	320,400

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△230,972	525,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△34
為替換算調整勘定	△29,924	△14,283
その他の包括利益合計	△30,008	△14,318
包括利益	△260,981	511,371
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△216,600	481,880
非支配株主に係る包括利益	△44,380	29,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,531,085	2,176,690	△5,025,218	682,557
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△186,142	△186,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	△186,142	△186,142
当期末残高	3,531,085	2,176,690	△5,211,361	496,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	277	△495,419	△495,142	112,148	4,246	303,810
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			—			△186,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△84	△30,373	△30,458	△2,120	353,351	320,771
当期変動額合計	△84	△30,373	△30,458	△2,120	353,351	134,629
当期末残高	192	△525,793	△525,600	110,027	357,597	438,439

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,531,085	2,176,690	△5,211,361	496,414
当期変動額				
新株の発行	90,012	90,012		180,025
新株の発行 (新株予約権の行使)	592,761	592,761		1,185,523
親会社株主に帰属する当期純利益			320,400	320,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	682,774	682,774	320,400	1,685,949
当期末残高	4,213,860	2,859,465	△4,890,961	2,182,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192	△525,793	△525,600	110,027	357,597	438,439
当期変動額						
新株の発行			—			180,025
新株の発行 (新株予約権の行使)			—			1,185,523
親会社株主に帰属する当期純利益			—			320,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	161,514	161,480	△80,589	29,491	110,381
当期変動額合計	△34	161,514	161,480	△80,589	29,491	1,796,331
当期末残高	158	△364,278	△364,120	29,438	387,088	2,234,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△218,633	260,195
減価償却費	14,816	93,295
減損損失	424	138,666
のれん償却額	13,990	15,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	△111
リワード引当金の増減額 (△は減少)	—	13,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,814	729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,353	50
受取利息及び受取配当金	△484	△4,787
支払利息	148	139
暗号資産売却損益 (△は益)	△24,925	6,916
暗号資産評価損益 (△は益)	△24,979	58,141
新株予約権戻入益	△2,129	△2,270
有形固定資産除却損	—	4,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,641	△196,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,954	676
前払費用の増減額 (△は増加)	10,972	△1,504
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,635	1,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	429	△553
未払金の増減額 (△は減少)	18,928	32,676
前受金の増減額 (△は減少)	1,719	△16,268
前受収益の増減額 (△は減少)	△95,555	69,333
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△72,636	68,529
その他	△145,397	7,207
小計	△583,682	548,482
利息及び配当金の受取額	484	4,787
利息の支払額	△136	△141
法人税等の還付額	79	76
法人税等の支払額	△12,638	△7,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△595,893	546,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,353	△51,492
無形固定資産の取得による支出	△9,839	△219,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	113,504	—
差入保証金の差入による支出	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,311	△271,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7,200
株式の発行による収入	—	180,025
新株予約権の発行による収入	—	5,231
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,101,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,280,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,859	△4,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536,441	1,550,222
現金及び現金同等物の期首残高	825,375	288,934
現金及び現金同等物の期末残高	288,934	1,839,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（代表取締役）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を主たる事業内容としており、国内、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「韓国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：スマートフォンアプリのパブリッシング及びライセンス事業、クラウド関連事業及びツリーハウスリゾート事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング、開発及びライセンス事業、スマートフォンアプリのパブリッシング、運営、開発及びライセンス事業、HTML5ゲームのパブリッシング及び開発事業、並びに Meta Campusの開発事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	—	371,970	371,970	—	371,970
スマートフォンアプリ事業	14,261	98,825	113,086	—	113,086
その他事業	41,190	74,711	115,901	—	115,901
顧客との契約から生じる収益	55,451	545,507	600,958	—	600,958
外部顧客への売上高	55,451	545,507	600,958	—	600,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,296	26,378	47,674	△47,674	—
計	76,747	571,885	648,633	△47,674	600,958
セグメント損失 (△)	△185,479	△98,993	△284,473	△13,391	△297,865
セグメント資産	634,762	421,059	1,055,821	△8,163	1,047,658
その他の項目					
減価償却費	12,447	2,369	14,816	—	14,816
のれんの償却額	—	—	—	13,990	13,990
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,529	10,663	51,192	—	51,192

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△13,391千円は、セグメント間取引消去598千円及びのれんの償却額△13,990千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,163千円は、セグメント間債権債務消去△305,450千円、貸倒引当金の調整額189,177千円及びのれん108,109千円であります。
2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	日本	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
売上高					
オンラインゲーム事業	—	359,466	359,466	—	359,466
スマートフォンアプリ事業	1,635	253,694	255,330	—	255,330
HTML5ゲーム事業	—	2,443,327	2,443,327	—	2,443,327
Meta Campus事業	—	50,356	50,356	—	50,356
その他事業	31,771	67,527	99,299	—	99,299
顧客との契約から生じる収 益	33,407	3,174,373	3,207,780	—	3,207,780
外部顧客への売上高	33,407	3,174,373	3,207,780	—	3,207,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,284	30,486	74,771	△74,771	—
計	77,692	3,204,859	3,282,551	△74,771	3,207,780
セグメント利益又は損失 (△)	△229,113	681,187	452,073	△14,154	437,919
セグメント資産	1,883,441	1,374,528	3,257,969	△234,592	3,023,377
その他の項目					
減価償却費	15,187	78,108	93,295	—	93,295
のれんの償却額	—	—	—	15,262	15,262
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,014	222,116	271,131	—	271,131

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,154千円は、セグメント間取引消去1,108千円及びのれんの償却額△15,262千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△234,592千円は、セグメント間債権債務消去△327,439千円及びのれん92,846千円であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△1円53銭	72円63銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△9円77銭	13円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	12円14銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産額の部の合計額（千円）	438,439	2,234,771
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	467,625	416,527
（うち新株予約権（千円））	(110,027)	(29,438)
（うち非支配株主持分（千円））	(357,597)	(387,088)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△29,185	1,818,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数（株）	19,060,800	25,035,700

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△186,142	320,400
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	△186,142	320,400
普通株式の期中平均株式数（株）	19,060,800	24,004,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	2,395,725
（うち新株予約権（株））	(—)	(2,395,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。